

（宛先）札幌市長

主たる事務所
の 所 在 地
名 称
代表者の氏名
電 話 番 号

特定非営利活動法人認定申請書

特定非営利活動促進法第 44 条第 1 項の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

設立年月日	年 月 日		
事業年度	月 日から 月 日まで		
過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	☐ 有 (年 月 日から 年 月 日まで) ☐ 無		
過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日)	☐ 有 (年 月 日) ☐ 無		
認定取消の有無 (取消日)	☐ 有 (年 月 日) ☐ 無		
特例認定取消の有無(取消日)	☐ 有 (年 月 日) ☐ 無		
本申請において適用する広く市民からの支援を受けているかどうかを判断するための基準	☐ 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合に関する基準 (法第 45 条第 1 項第 1 号イ) 小規模法人に関する基準 (☐ 適用する ☐ 適用しない)		
	☐ 判定基準寄附者の数に関する基準 (法第 45 条第 1 項第 1 号ロ)		
	☐ 寄附金を受け入れる特定非営利活動法人として条例で定められていることに関する基準 (法第 45 条第 1 項第 1 号ハ)		
(現に行っている事業の概要)			
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役 職
電話番号 () —			
電話番号 () —			

注 記載する欄が不足する場合は、別紙により提出してください。
備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

【作成上の注意事項】

- 1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。
- 2 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- 3 過去に認定（有効期間の更新を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。
- 4 申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。
- 5 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 6 「その他の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記載してください。